

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の期末実地棚卸高により、最終仕入原価法で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・建物 は定率法及び定額法によっている。但し、平成10年4月以降に取得した建物については定額法によっている。

什器備品は定率法によっている。

無形固定資産・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、税法基準により算出

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末退職給与の自己都合要支給に相当する額から、中小企業退職金共済事業負担退職金を控除した額を計上している。

役員退職慰労引当金・・役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給に相当する額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員 に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準第19項及び第22項に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース、オペレーティング・リースの取引については重要性が乏しいため、注記を省略している。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	67,512,501	3,045,520	15,355,642	55,202,379
役員退職慰労引当資産	4,267,500	1,777,500	0	6,045,000
減価償却引当資産	27,445,618	0	0	27,445,618
業務用パソコン等更新取得資金	2,674,320	0	2,674,320	0
小 計	101,899,939	4,823,020	18,029,962	88,692,997
合 計	116,899,939	4,823,020	18,029,962	103,692,997

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	15,000,000	—	15,000,000	—
小 計	15,000,000	—	15,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	55,202,379	—	—	55,202,379
役員退職慰労引当資産	6,045,000	—	—	6,045,000
減価償却引当資産	27,445,618	—	27,445,618	—
業務用パソコン等更新取得資金	0	—	0	—
小 計	88,692,997	—	27,445,618	61,247,379
合 計	103,692,997	—	42,445,618	61,247,379

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	133,430,088	114,773,529	18,656,559
什 器 備 品	118,881,996	113,824,569	5,057,427
無形固定資産	19,591,052	18,723,573	867,479
合 計	271,903,136	247,321,671	24,581,465

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。